

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧及び効果検証結果

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期					2. 予算執行状況			3. 事業実施に係る定量的実績指標		4. 事業実施による効果			
No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実施計画上の 事業費(円)	実績額(円)	交付金充当額(円)	成果目標	実績値	事業成果 【物価高騰の影響 を受ける生活者・ 企業への支援】	具体的な理由	事業成果 【経済活性化】	具体的な理由
1	令和5年度つくば市物価高騰対応重点支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5. 12. 22	R6. 6. 28	1,321,226,000 ※令和6年度実施分も含めた事業費	932,930,000 ※令和5年度実施計画分の実績額	932,930,000 ※令和5年度実施計画分の実績額	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始した	効果的であった	光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価高騰に直面する低所得世帯（住民税非課税世帯）の負担軽減を図ることができた。		
2	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（低所得者支援）	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6. 2. 14	R6. 8. 31	615,116,000	482,499,352	482,499,352	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始した	効果的であった	光熱費や燃料及び食料品など生活必需品の物価高騰に直面する低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯、住民税非課税・均等割のみ課税世帯の子育て世帯）の負担軽減を図ることができた。		
3	つくば市障害福祉サービス事業所等物価高騰等対策支援給付交付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所等に対し、負担を軽減するための支援を実施する。	R6. 1. 9	R6. 4. 5	46,950,000	46,500,000	46,500,000	対象となる事業所への支援率：100%	対象となる事業所への支援率：100%	効果的であった	物価高騰により経営に苦慮する事業所を支援金により支援することができた。	効果的であった	経営に苦慮する事業所を支援することで、経済の下支えをすることができた。
4	介護保険サービス事業所等物価高騰対策支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている介護保険サービス事業所に対し、支援金を交付することで経済的な支援をする。	R6. 1. 10	R6. 3. 21	60,700,000	59,650,000	59,650,000	対象事業所についての支援件数262件、支援率100%	対象事業所についての支援件数257件、支援率98.1%	非常に効果的であった	物価高騰により経営に苦慮する事業所を支援金により支援することができた。	効果的であった	経営に苦慮する事業所を支援することで、経済の下支えをすることができた。
5	つくば市有床医療機関、無床診療所、歯科診療所及び薬局における物価高騰対策支援金交付事業	市内に開設し厚生労働大臣が指定する保険医療機関（有床医療機関、無床診療所、歯科診療所）及び保険薬局に対して、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響による経済的負担を軽減する支援を行い、医療提供体制を維持していく。	R6. 1. 18	R6. 3. 21	60,100,000	58,200,000	58,200,000	交付金による支援件数：461件	交付金による支援件数：442件	効果的であった	医療機関の経済的負担の軽減につながった。	効果的であった	医療機関の経済的負担の軽減につながった。
6	保育施設等給食費物価高騰対策支援事業	物価高騰に対応するため、高騰する食材費の増額分の負担を保護者に求めることなく、質の高い保育所等の給食を継続して提供する。公立保育所の賄材料費（職員分を除く）を計上するとともに、民間保育施設への支援として交付金事業を行う。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	103,079,000	84,389,049	75,798,000	交付金による支援件数：134件	交付金による支援件数：101件	効果的であった	安定した給食の提供を継続できた。		
7	交通支援交付金事業	原油価格等の物価高騰の影響を受けている貨物運送事業者、貸切バス事業者、福祉タクシー事業者及び自動車運転代行業者に対し、事業継続を支援し、産業の中軸である物流及び市民の移動手段を維持するため支援金を交付する。	R6. 1. 15	R6. 4. 26	21,870,000	14,190,000	14,190,000	交付件数：180件	交付件数：142件	効果的であった	原油価格高騰の影響を受け収益悪化に見舞われた運送事業者に対して、支援金による緊急的な措置により運送事業者の事業継続を支援することで、産業の中軸である物流及び市民の移動手段の維持に寄与した。		
8	公共交通燃料費等高騰対策支援金交付事業	燃料費等の物価高騰による影響を受けている公共交通事業者（鉄道事業者、路線バス運行事業者、タクシー事業者）に対し、燃料費高騰分に関する経済的な支援をすることで、地域の生活路線を継続して運行できるよう支援する。	R5. 12. 18	R6. 3. 11	28,718,000	27,193,295	27,193,295	交付件数：23件 内訳 鉄道事業者：1者 バス事業者：3者 タクシー事業者19者 (令和5年3月31日末時点の関東運輸局茨城支局届出)	交付件数：23件 内訳 鉄道事業者：1者 バス事業者：3者 タクシー事業者19者 (令和5年3月31日末時点の関東運輸局茨城支局届出)	非常に効果的であった	交通事業者の収益の基礎となる運賃は認可制であり、変動した燃料費を随時計上することができない。その分を交付金により支援・手当することには大きな効果がある。	効果的であった	燃料費高騰に伴う事業費上昇により減便等の事業の縮小を余儀なくされるところ、本交付金により運行便数を維持することができ、地域経済へ一定の効果があつたと考える。
9	水道施設電力価格高騰対策事業	エネルギー価格等の物価高騰による各浄配水施設の電力料増加分について、支援する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	40,063,000	28,118,590	14,603,000	交付金を活用した施設の数：13か所	交付金を活用した施設の数：13か所	効果的であった	水道水の供給に使用する電力の高騰分を水道料金に転嫁することなく、安定した水道事業の運営ができた。		
10	下水道施設電力価格高騰対策事業	エネルギー価格等の物価高騰により中継ポンプ場の電気代が増加し、下水道事業の経営に大きな負担となっていることから、増加分について支援する。	R5. 4. 1	R6. 3. 31	30,586,000	30,586,000	14,602,705	交付金活用施設数：29か所	交付金活用施設数：29か所	非常に効果的であった	中継ポンプ場は恒常的に運転するものであり、電気代の高騰による影響を大きく受ける。これに交付金を充当することで、下水道事業の負担が軽減されたため。		